

MinebeaMitsumi
Passion to Create Value through Difference



株主のみなさまへ

第72期 報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

ミネベアミツミ株式会社

証券コード 6479

事業の概況

素素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第72期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

■ 当期の概況

当期の日本経済は、期後半にかけ米国の貿易政策を発端とした円高が進む等、先行きに対する不透明感が高まったものの、通期としては、個人消費及び企業収益の改善により、緩やかな回復が続きました。米国経済は、雇用情勢と国内外需要の改善を背景に個人消費及び企業の生産活動が堅調に推移しました。欧州経済は、物価上昇により足元の個人消費の伸びが鈍化しましたが、好調な世界経済を背景として企業の生産、輸出は増加しました。アジア地域においては、中国経済は、世界経済の回復により企業の生産、輸出が増加し、好調な雇用所得情勢を受け、個人消費も堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は879,139百万円と前期に比べ240,213百万円（37.6%）の増収となり、創業以来の過去最高を更新しました。営業利益は79,162百万円と前期に比べ30,147百万円（61.5%）の増益、経常利益は78,038百万円と前期に比べ29,645百万円（61.3%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、59,382百万円と前期に比べ18,236百万円（44.3%）の増益となり、いずれも創業以来の過去最高を更新しました。

■ 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。この基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり13円といたしました。なお、中間配当金として13円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり26円となり、前期に比べ12円増配となります。

■ 来期の見通し

世界経済は、各国の貿易政策、金利動向、地政学的リスクや為替動向等、不透明な状況下であります。このような状況の中で、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を以下のとおりとしました。

売上高	940,000百万円
営業利益	83,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	65,000百万円

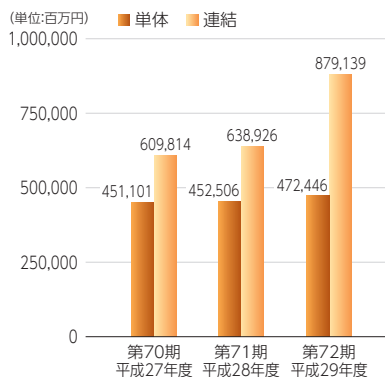
セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

◆ 機械加工品事業

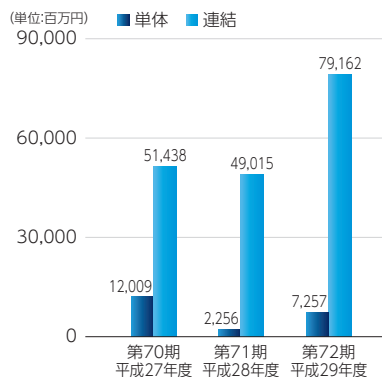
主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、生産性の改善及び設備投資による大幅な増産供給体制を整え、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、業績のさらなる向上をはかります。また、ロッドエンドベアリングについても、生産方式を根本から見直し、生産効率の向上を

■ 財務ハイライト

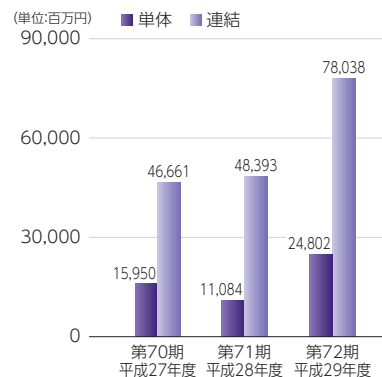
売上高の推移



営業利益の推移



経常利益の推移



はかり、さらに成長が見込まれる中小型機での航空機市場への拡販を行い、競争力の強化を進めます。

◆ 電子機器事業

液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給を継続し、今後拡大が見込まれる自動車向け製品の売上を伸ばします。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。

◆ ミツミ事業

ミネベアミツミ全体の規模を生かしたシナジーを大きく創出し、競争力の強化とさらなる業績の向上をはかります。カメラ用アクチュエーター、スイッチ等のスマートフォン関連製品では、高機能化が進む中で品質の維持向上、生産性の向上をはかり、さらなる拡販を進めます。ゲーム機器関連製品では、生産性向上を追求し、業績の向上をはかります。アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の車載製品では、新製品開発等によりラインナップを増やすとともに資材、物流費等の原価低減を進め、さらなる拡販を進めます。

◆ その他の事業

自社製機械の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

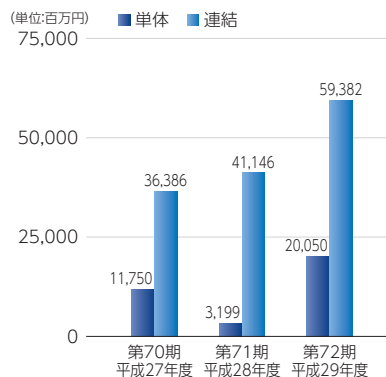
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



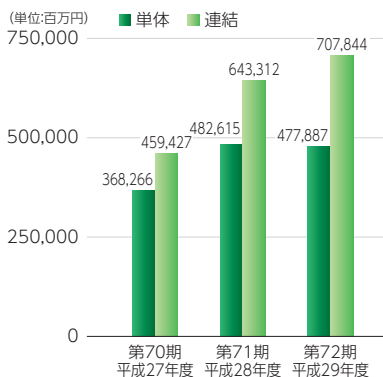
貝沼由久

代表取締役
平成30年6月

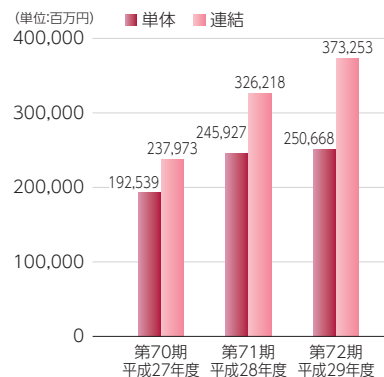
親会社株主に帰属する当期純利益の推移



総資産の推移



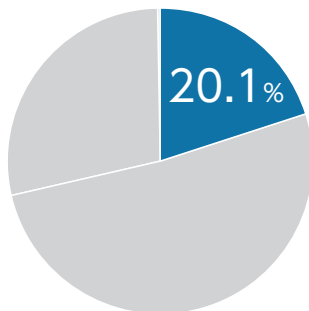
純資産の推移



セグメント別の概況

機械加工品事業

売上高 176,391百万円  12.8%増



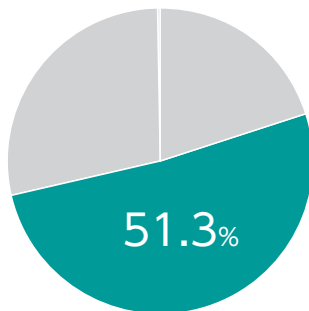
売上高比率 20.1%

機械加工品事業の主な製品は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けの省エネや安全装置用のニーズ拡大、ファンモーター向け需要増等により、外販数量は、月次ベースで5度過去最高を更新し、3月には213百万個を達成しました。ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産台数は減少傾向にあるものの、中小型機市場での受注回復を受け、売上は増加しました。一方、ピボットアッセンブリーは、当社の市場シェアは堅調に推移しましたが、HDD市場規模縮小の影響を受け、販売数量、売上ともに減少しました。

この結果、当期の売上高は176,391百万円と前期に比べ20,081百万円(12.8%)の増収となり、営業利益は42,727百万円と前期に比べ3,580百万円(9.1%)の増益となりました。

電子機器事業

売上高 451,460百万円  2.2%増



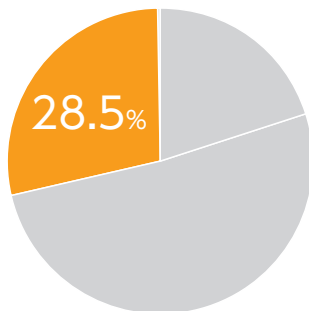
売上高比率 51.3%

電子機器事業の主な製品は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器であります。液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要が依然として堅調に推移しました。ステッピングモーターをはじめとするモーターも、自動車向け及びOA機器向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当期の売上高は451,460百万円と前期に比べ9,845百万円(2.2%)の増収となり、営業利益は31,189百万円と前期に比べ9,291百万円(42.4%)の増益となりました。

ミツミ事業

売上高 250,592百万円  521.2%増



売上高比率 28.5%

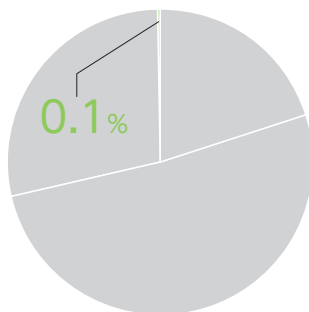
ミツミ事業の主な製品は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品であります。カメラ用アクチュエーター、ゲーム機器等の機構部品、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の全ての製品で好調に推移しました。

この結果、当期の売上高は250,592百万円と前期に比べ210,250百万円(521.2%)の増収となり、営業利益は21,512百万円と前期に比べ19,197百万円(829.2%)の増益となりました。

なお、平成29年1月27日付で当社とミツミ電機株式会社が経営統合したため、前期は平成29年1月27日から平成29年3月31日までの実績であります。

その他の事業

売上高 695百万円  5.6%増

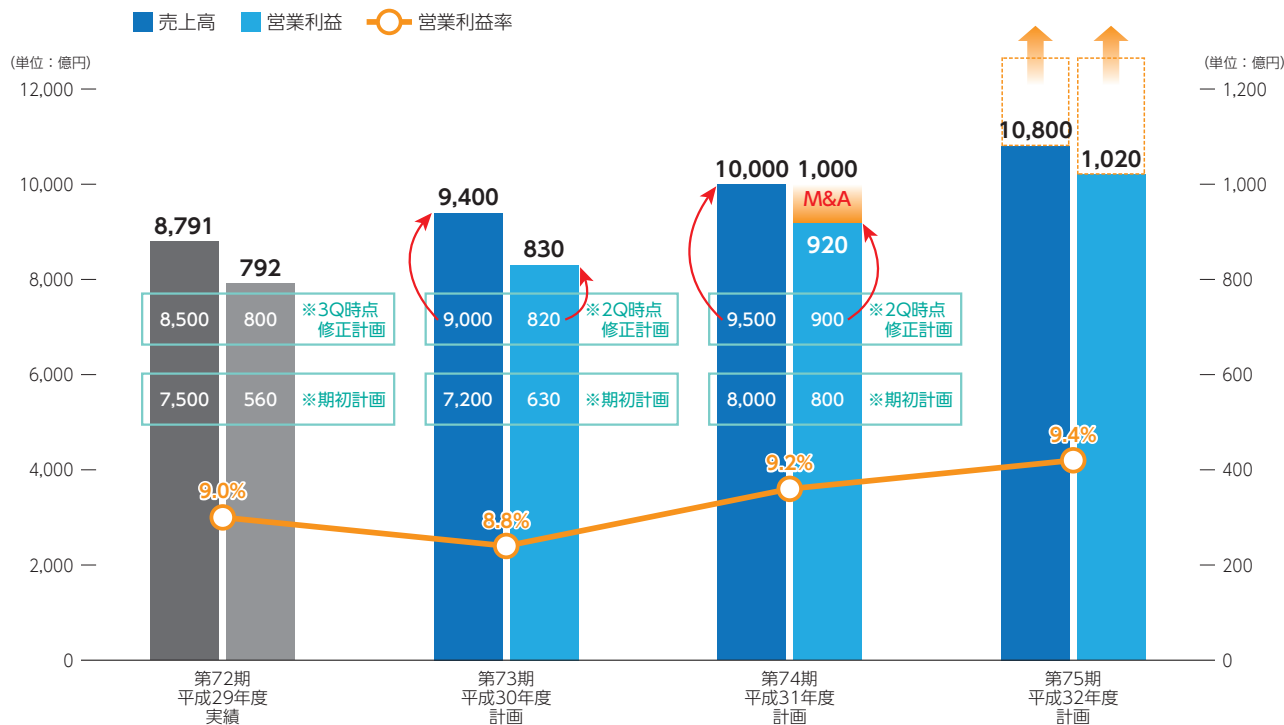


売上高比率 0.1%

その他の事業の主な製品は、自社製機械等であります。当期の売上高は695百万円と前期に比べ37百万円(5.6%)の増収、営業損失は125百万円と前期に比べ5百万円の悪化となりました。

(注) 上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等16,140百万円を調整額として表示しております。前期の調整額は14,223百万円でした。

売上1兆円 / 営業利益1,000億円の早期達成へ オーガニック成長に加え積極的なM&Aを推進



機械加工品事業

- ボールベアリングの需要拡大
- ロッドエンド事業の収益改善とM&Aによるシナジー効果

電子機器事業

- モーター事業は車載に注力 (スロバキア工場 本年7月稼働開始予定)
- 車載モーターを中心に開発体制の強化 (中国テクニカルセンター本年10月開設予定)
- 高感度/高抵抗ひずみゲージ「MINEGE™ (ミネージュ)」の早期の市場投入

ミツミ事業

- コア事業の生産性改善と拡販
- 多数の新製品を市場投入
- 光デバイス事業と機構部品事業は生産性大幅改善によるキャパシティ増強

2つの世界記録を達成!! 当社製ベアリングを使用した「ハンドスピナー」

TVCM超精密ハンドスピナー篇



左：世界最小ハンドスピナー
右：世界最長回転記録のハンドスピナー

当社が製造する外径1.5mmの世界最小ボールベアリングを使用したハンドスピナーが、第三者機関において、「世界最小のハンドスピナー」（全長5.09mm）に認定されました。さらには、当社と三菱プレシジョン株式会社が共同開発したハンドスピナー「Real Spin Ms'」を使用して、当社社員が世界最長回転記録（24分46.34秒）を達成し、こちらも「一本の指の上でハンドスピナーを回す最長時間」として認定されました。この2つのハンドスピナーをテーマにしたTVCMを全国放映して、一般消費者にも広くアピールし、大きな反響を呼びました。

世界最大級の照明展示会「Light+Building 2018」に出展

平成30年3月、当社は、ドイツ・フランクフルトで開催された世界最大級の照明と建築技術の展示会「Light + Building 2018」に初出展し、スマートLED照明「SALIOT (Smart Adjustable Light for the Internet Of Things、サリオ)」を展示いたしました。「Lighting Innovation」をテーマに、照明に新しい付加価値を加え、欧州市場の店舗・美術館・ホテル等の照明事業に携わるお客様に利用シーンの提案を行いました。今後も世界各地において、当社照明製品のブランドの浸透とさらなる拡販を図ってまいります。



Light + Building 2018



SALIOT CUBE

アジアデザイン賞 (DFA) を受賞

「SALIOT」のキューブデザインタイプ「SALIOT CUBE」が、香港デザインセンターが主催する「アジアデザイン賞 (DFA)」を受賞いたしました。「SALIOT CUBE」は、「2016年度グッドデザイン賞 (日本)」「2017 iF Design Award (ドイツ)」を受賞しており、3度目のデザインアワード受賞となります。

フランス・インドの航空機向けメカパーツ組立品製造会社の株式を取得

当社の欧州子会社であるNMB Minebea S.a.r.l. (以下、NMBフランス) が、航空機向けのロッドエンドやスフェリカルベアリング等のすべり軸受、及び同製品を組み込んだメカパーツ組立品の製造販売を行っているフランスのMach Aero Bretigny Rectification SASの全株式を取得しました。また、NMBフランスとNMB- Minebea UK Ltd.が共同で同社のインドにおける量産工場であるMach Aero Components Private Ltd.の全株式を取得しました。

フランスは欧州航空ビジネスのハブであり、当社グループとしてフランス及びインドに機械加工の生産拠点を持った会社を活用することで、欧州における当該事業を発展・拡大し、競争力のさらなる向上を目指します。



スフェリカルベアリング組込製品

財務諸表 (連結)

●連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当期 (第72期) (平成30年3月31日現在)	前期 (第71期) (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	443,709	405,574
現金及び預金	104,894	93,125
受取手形及び売掛金	167,115	171,190
有価証券	1,499	1,840
製品	39,417	33,394
仕掛品	41,434	32,961
原材料	51,603	36,166
貯蔵品	5,834	7,566
未着品	11,834	10,351
繰延税金資産	7,915	5,846
その他	12,855	13,783
貸倒引当金	△696	△654
固定資産	263,854	237,426
有形固定資産	223,152	199,584
無形固定資産	17,125	13,403
投資その他の資産	23,576	24,438
繰延資産	279	311
資産合計	707,844	643,312

科 目	当期 (第72期) (平成30年3月31日現在)	前期 (第71期) (平成29年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	236,205	200,128
支払手形及び買掛金	98,342	86,570
短期借入金	60,433	49,660
1年内返済予定の長期借入金	20,304	17,916
リース債務	88	69
資産除去債務	-	2
未払法人税等	6,695	4,621
賞与引当金	10,874	7,879
役員賞与引当金	729	180
製品補償損失引当金	93	34
環境整備費引当金	150	407
事業構造改革損失引当金	146	80
その他	38,345	32,706
固定負債	98,385	116,965
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,406	20,501
長期借入金	41,271	60,933
リース債務	144	84
資産除去債務	17	52
執行役員退職給与引当金	189	175
環境整備費引当金	413	364
退職給付に係る負債	15,583	15,683
その他	5,359	4,169
負債合計	334,591	317,093

科 目	当期 (第72期) (平成30年3月31日現在)	前期 (第71期) (平成29年3月31日現在)
純資産の部		
株主資本	412,251	371,043
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	142,605	144,218
利益剰余金	210,883	159,910
自己株式	△9,496	△1,345
その他の包括利益累計額	△46,302	△49,678
その他有価証券評価差額金	1,363	1,233
繰延ヘッジ損益	149	1,031
為替換算調整勘定	△46,039	△50,290
退職給付に係る調整累計額	△1,776	△1,653
新株予約権	18	30
非支配株主持分	7,286	4,823
純資産合計	373,253	326,218
負債純資産合計	707,844	643,312

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第72期)	前期 (第71期)
	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	879,139	638,926
売上原価	701,456	513,077
売上総利益	177,683	125,849
販売費及び一般管理費	98,521	76,833
営業利益	79,162	49,015
営業外収益	2,843	1,864
受取利息	967	492
受取配当金	199	172
固定資産貸料	417	294
保険配当金	219	199
その他	1,038	704
営業外費用	3,967	2,486
支払利息	682	878
為替差損	1,929	140
持分法による投資損失	-	50
その他	1,354	1,416
経常利益	78,038	48,393
特別利益	244	15,149
固定資産売却益	147	211
投資有価証券売却益	15	-
関係会社の株式売却益	-	275
のれんの発生益	-	14,619
抱合せ株式消滅差益	54	-
新株予約権戻入益	-	42
環境整備費引当金戻入益	26	-
特別損失	7,052	15,069
固定資産売却損	12	167
固定資産除却損	1,268	1,926
減損	5,474	3,921
のれん償却額	31	-
関係会社事業整理損	-	1,270
関係会社株式売却損	-	2
事業構造改革損失	142	9
製品補償損	-	12
和解損	123	1,096
環境整備費引当金繰入額	-	467
社債償還	-	6,196
税金等調整前当期純利益	71,230	48,473
法人税、住民税及び事業税	13,463	8,421
過年度法人税等	-	1,350
法人税等調整額	△ 2,032	△ 2,798
法人税等合計	11,430	6,972
当期純利益	59,799	41,500
非支配株主に帰属する当期純利益	417	354
親会社株主に帰属する当期純利益	59,382	41,146

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	68,258	144,218	159,910	△ 1,345	371,043	1,233	1,031	△ 50,290	△ 1,653	△ 49,678	30	4,823	326,218	
当期変動額														
剰余金の配当			△ 8,410		△ 8,410								△ 8,410	
親会社株主に帰属する 当期純利益			59,382		59,382								59,382	
自己株式の取得				△ 8,377	△ 8,377								△ 8,377	
自己株式の処分		1,122		218	1,341								1,341	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 2,739			△ 2,739								△ 2,739	
新株予約権の行使		4		7	11								11	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						130	△ 882	4,250	△ 123	3,375	△ 11	2,462	5,825	
当期変動額合計	-	△ 1,612	50,972	△ 8,151	41,208	130	△ 882	4,250	△ 123	3,375	△ 11	2,462	47,034	
当期末残高	68,258	142,605	210,883	△ 9,496	412,251	1,363	149	△ 46,039	△ 1,776	△ 46,302	18	7,286	373,253	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第72期) (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (第71期) (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,606	83,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,453	△ 46,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,026	△ 17,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 533	△ 1,765
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	9,592	17,218
現金及び現金同等物の期首残高	78,832	29,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	32,472
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	186	-
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	-
現金及び現金同等物の期末残高	88,704	78,832

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表 (単体)

●貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当期(第72期) (平成30年3月31日現在)	前期(第71期) (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	150,854	163,724
現金及び預金	14,853	14,976
受取手形	4,123	3,634
売掛金	79,319	80,121
仕入製品	3,933	3,683
製品	1,133	1,322
仕掛品	6,918	6,567
原材料	1,919	1,801
貯蔵品	128	124
未着品	1,274	1,278
前払費用	99	271
前払費用	865	772
関係会社短期貸付金	29,804	43,170
未収入金	3,140	2,516
立替金	133	36
繰延税金資産	2,528	2,689
その他	679	758
固定資産	326,752	318,578
有形固定資産	41,055	40,491
無形固定資産	3,823	3,945
投資その他の資産	281,872	274,141
投資有価証券	5,666	5,633
関係会社株式	225,204	221,812
出資金	0	0
関係会社出資金	49,714	45,000
関係会社長期貸付金	170	172
長期前払費用	111	143
繰延税金資産	668	1,048
その他	524	529
貸倒引当金	△ 189	△ 198
繰延資産	279	311
社債発行費	279	311
資産合計	477,887	482,615

科 目	当期(第72期) (平成30年3月31日現在)	前期(第71期) (平成29年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	148,736	139,314
買掛金	68,366	68,851
短期借入金	46,600	44,500
1年内返済予定の長期借入金	20,100	14,600
リース負債	20	30
未払金	3,895	3,682
未払費用	1,657	1,632
未払法人税等	1,824	547
前受り金	-	3
前受り金	481	970
前受り金	0	0
賞与引当金	4,882	4,234
役員賞与引当金	648	180
製品補償損失引当金	93	34
その他	165	46
固定負債	78,482	97,373
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,406	20,501
長期借入金	40,850	59,950
リース負債	15	23
退職給付引当金	1,611	1,310
執行役員退職給与引当金	177	165
その他	421	423
負債合計	227,218	236,687
純資産の部		
株主資本	249,282	244,666
資本	68,258	68,258
資本剰余金	144,934	143,807
資本準備金	126,800	126,800
その他資本剰余金	18,134	17,007
利益剰余金	45,585	33,945
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金	43,500	31,860
圧縮記帳積立金	2,188	2,188
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	34,811	23,171
自己株式	△ 9,496	△ 1,345
評価・換算差額等	1,368	1,230
その他有価証券評価差額金	1,364	1,230
繰延ヘッジ損益	3	0
新株予約権	18	30
純資産合計	250,668	245,927
負債純資産合計	477,887	482,615

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第72期) (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (第71期) (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	472,446	452,506
売上原価	432,403	420,652
売上総利益	40,042	31,853
販売費及び一般管理費	32,785	29,597
営業利益	7,257	2,256
営業外収益	18,799	10,117
受取利息	273	298
受取配当金	17,972	9,297
固定資産賃料	238	266
保険配当金	217	198
その他	97	56
営業外費用	1,254	1,289
支払利息	575	513
社債利息	△ 42	52
為替差損	310	270
貸倒引当金繰入額	－	198
損害賠償金	141	－
その他	269	254
経常利益	24,802	11,084
特別利益	28	143
固定資産売却益	17	40
投資有価証券売却益	10	－
関係会社株式売却益	－	102
特別損失	1,265	9,513
固定資産売却損	0	152
固定資産除却損	251	606
関係会社株式評価損	888	－
関係会社出資金評価損	－	759
関係会社事業整理損	－	689
製品補償損失	－	12
和解損失	123	1,096
社債償還損	－	6,196
税引前当期純利益	23,565	1,714
法人税、住民税及び事業税	2,974	359
法人税等調整額	540	△ 1,845
法人税等合計	3,515	△ 1,485
当期純利益	20,050	3,199

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号	ミネベアミツミ株式会社	本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 TEL 0267-32-2200 (代表)
創立年月日	昭和26年7月16日	事業所	東京本部・軽井沢工場・松井田工場 浜松工場・藤沢工場・米子工場
資本金	68,258百万円		
従業員数	3,867名 (平成30年3月31日現在)		

役員

取締役

代表取締役社長兼代表取締役副社長	貝森	沼部	由良	久茂	常務執行役員	佐水	藤間	琢孝	也一
代表取締役副社長	森岩	屋田	良哲	茂造	常務執行役員	小赤	島津	浩一	郎之
代表取締役専務	鶴野	根原	哲茂	也二	執行役員	小中	宮村	康一	郎医
代表取締役専務	野上	根原	周道	茂二	執行役員	白石	石谷	厚茂	志則
代表取締役専務	加美	美道	道也	也史	執行役員	保米	米田		聡
代表取締役専務	麻生	生博	博史	史鷄	執行役員	Daniel J. Lemieux			司一
代表取締役専務	村上	村上	光敦	子卓	執行役員	小望	林月	修淳	一男
代表取締役専務	松岡	岡卓			執行役員	三浅	和木	和高	明吾
代表取締役専務					執行役員	鈴木	和品	信勝	正志
代表取締役専務					執行役員	山安	品達	勝忠	行治
代表取締役専務					執行役員	岩福	熊永	健一	求一
代表取締役専務					執行役員	齋瀬	藤野	浩英	敏寛
代表取締役専務					執行役員	濱村	井山		則一
代表取締役専務					執行役員	山河	崎合	秀景	一敏
代表取締役専務					執行役員	河鈴	木越	克真	弘
代表取締役専務					執行役員	塚	越		

監査役

常勤監査役	清時	水丸	一和	成好
常勤社外監査役	陸名	崎伸	久伸	好一郎
社外監査役	柴崎			
社外監査役				

執行役員・技術役員*

常務執行役員	今仲	政達	幸夫
常務執行役員	松田	川浩	士
常務執行役員	芳川	浩士	
常務執行役員	Joerg Hoffmann		
常務執行役員	沢山	和紀	彦
常務執行役員	吉田	勝彦	

*当社のものづくりの基幹となる開発技術をさらに強化するため、平成28年6月29日より技術役員制度を導入しております。

株式情報

(平成30年3月31日現在)

株式の状況

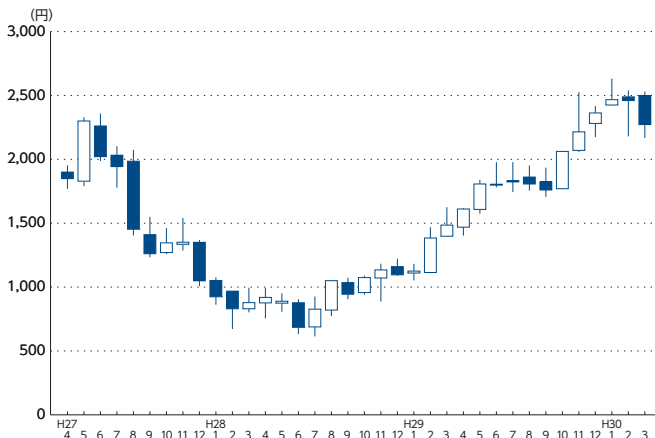
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	427,080,606株
株主数	36,124名

大株主の状況 (上位10名)

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	35,013,200	8.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	22,732,000	5.39
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	3.67
三井住友信託銀行株式会社	15,413,900	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	14,174,400	3.36
株式会社三井住友銀行	10,223,597	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,181,739	2.42
株式会社啓愛社	10,100,000	2.40
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	8,682,148	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	7,093,900	1.68

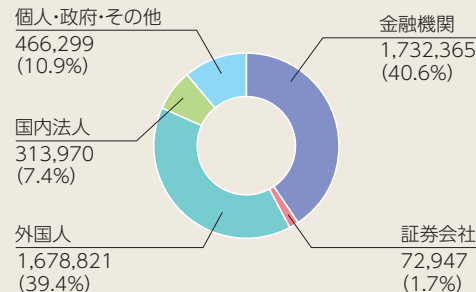
- (注) 1. 持株比率は自己株式 (5,655,295株) を控除して計算しております。
 2. 平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

株価の推移 (東京証券取引所)



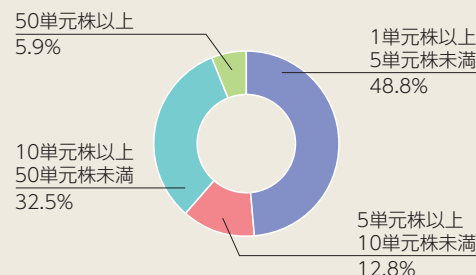
所有者別株式分布状況 (単元株数別)

(単位: 百株)



※ ()内は持株比率を表しています。

単元株主数分布状況 (所有株数別)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払 株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関 同連絡先 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)
(ウェブサイト)	http://www.smtb.jp/personal/agency/
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.minebeamitsumi.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所第一部

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社等の口座に 記録された株式	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
特別口座に 記録された株式	株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。 ※この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません。株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要があります。 各種お手続きにつきましては、当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。 ☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)

表紙の写真

右：世界最小ハンドスピナー

左：世界最長回転記録のハンドスピナー



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し、環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベアミツミ株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネベアミツミ株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <http://www.minebeamitsumi.com/>

©ミネベアミツミ株式会社
平成30年6月